

令和7年度 一般社団法人東京電業協会との意見交換会

- 日時：令和8年1月21日（水）14時00分～15時00分
- 場所：東京都庁第一本庁舎 33階南側 特別会議室S6
(※上記会議室を拠点とし、オンラインを併用)

○ 次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 都の入札契約制度等に関する要望について
- (2) その他報告等

3 閉 会

令和8年1月21日

令和7年度 一般社団法人東京電業協会との意見交換会
出席者名簿

◎ 一般社団法人 東京電業協会

(敬称略)

委員	大畑 晴義
委員	小林 順
委員	鈴木 芳也
委員	柁野 真一
委員	西本 淳司
委員	福地 真
委員	松原 重弘
委員	宮下 慎也
委員	盛迫 敏行
委員	用松 健一
専務理事	久原 京子
主査	新井 秀明
主事	真鍋 直也

◎ 学識経験者

入札監視委員会制度部会委員

齊藤 徹史

入札監視委員会制度部会委員

石橋 哲

入札監視委員会制度部会委員

柄澤 愛子

◎ 都側職員

財務局経理部長

稲垣 敦子

財務局契約調整担当部長

須藤 哲

財務局経理部契約調整担当課長

東川 直史

財務局経理部契約調整技術担当課長

米倉 進

財務局建築保全部電気技術担当課長

軸菌 健

財務局建築保全部保全担当課長

坂下 洋介

7 東電協第 2 2 1 号
令和 8 年 1 月 2 1 日

東京都財務局長
山下 聡 様

一般社団法人東京電業協会
会 長 門間 俊道



東京都財務局への要望について

標記のことについて、別紙のとおり提案要望いたしたく、何卒よろしくお
取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

以上

東京都財務局との意見交換会 提案要望事項について

団体名 一般社団法人東京電業協会

要 望 事 項

1. 人材の確保

(1) 若年層等採用支援

有効求人倍率は、全産業平均が 1.2 程度なのに対し、建設従事者は 5.2 と非常に高くなっています。建設業が引き続き「地域の守り手」として役割を果たしていくためには、建設業を支える担い手の確保が急務です。

特に若者にとって魅力ある産業となることはもとより、女性が働きやすい職場環境の更なる整備、今後増加が見込まれる外国人労働者の受け入れ手続きの複雑さや受入企業の多大なコスト負担といった大きな障壁・問題の対策・解決が早急に求められます。これらを踏まえ、建設業への入職や定着の促進に向け、各業種に則した採用支援策の更なる拡充を要望します。支援策については、申請が簡易でかつ受入企業のコストに対する補助金支援等、利用しやすい制度設計となるよう、対応をお願いします。

また、官民が共同で行う業界 PR の展開や、高校や専門学校への広報活動の強化を要望します。

2. 適正な経費金額の確保

(1) 資機材の価格変動への対応

資機材等の価格変動は安定する兆しが見られず、引き続き市況価格と物価資料掲載価格との乖離が見られます。入札後の価格乖離を危惧することが、不調・不落の原因ともなりうるため、資材各社の価格改定情報をなど、市況を反映した価格の適時採用を要望します。

また、スライド条項の運用にあたり、手続きの迅速化と受注者負担分の撤廃について、ご検討をお願いします。

併せて、スライド条項の運用が適切にされていない、発注者側担当者の認知・理解が進んでいない区市町村があります。東京都においては、区市町村に対し情報提供を行っていただくとともに、適切な運用となるようご助言を行っていただきますようお願いいたします。

(2) 現場経費や歩掛率の見直しについて

週休2日の確実な確保や、時間外労働の上限規制への対応により、現場環境は大きく変化し、従来と同じ運営では適応が難しい状況です。

現場ではこの変化に対応すべく様々な取り組みを進めておりますが、経費も増加しております。

国土交通省では、毎年度実態調査を実施し、令和5年には「公共建築工事共通費積算基準」を改定して「現場管理費率」(約4%の上昇)の見直しを行っていただきましたが、現在の物価上昇には追いついていません。

民間企業においては物価上昇に苦しむ従業員の安定した生活のため、また、新規入職者の確保に向け、政府の掲げる賃上げに応えるべく、身を切る覚悟で善処しています。

時間外労働の上限規制に適切に対応し「持続的で構造的な賃上げの実現」に向け、適正な利益を確保していくことができるよう、実態に則した現場経費や歩掛率の見直しを行っていただきますようお願いいたします。

3. 全体工期内において4週8閉所が可能となる適正な工期管理

公的発注者において、4週8閉所を前提とした適正な工期の確保に向けて取り組んでいただいておりますが、建築・電気・機械等工事内容によって、繁忙期は異なり完全実現には至っていない状況です。

我々電気設備工事業では、着工時には4週8閉所が比較的实施をされておりますが、躯体が完成してからの繁忙期には、その実現が困難となることが多く見受けられます。

これは、躯体工事をはじめとした前工程の遅延により、電気工事の工程にしわ寄せが来ております。このため総合試運転調整を行うために、関連工事を含めた各工事が支障なく完了しているべき期限を定めた、概成工期が適切に運用されておられません。

発注者として、躯体工事をはじめとした工程遅延の発生をいち早く確認をできるよう工程監理を更に強化していただくとともに、概成工期の遵守と運用の徹底をお願いいたします。

そして、工程遅延が発生した際には、適切な施工期間の確保が可能となるよう工期延長と、延長に伴う費用(労務費・経費)について、適正に請求できるようお願いいたします。

4. 契約図書の精度向上

新築・改修工事ともに、図面精度が低く、改修工事においては現

場との不適合が多くあり、現場はその対応に苦慮しております。電気設備工事については、ケーブルや機器のおさまりがあっていないものや、既設が反映されていない図面が示されることが多くあります。

施工者とその不整合を是正する負担は、時間的にも金額的にも非常に大きなものとなるため、発注者より、他工種の図面との整合性、改修工事においては現場と図面内容が整合された契約図書を提供していただくことは必須です。

発注者において必要な知識を有する人材の確保・育成を行っていただくなどして等、精度の高い図面を提供していただき、現場従事者の負担が無くなるよう、発注図書の精度向上をお願いします。

5. 公共工事における発注情報の早期開示

公共工事の安定した発注量の確保にご尽力をいただいておりますが、現在再開発事業や民間設備投資が旺盛な中、不足する人材を効率よくまた効果的に配置しながら、官民両方の仕事に対応すべく各社大変苦慮しています。

受注には、限られた技術者・技能者を早い段階で確保し準備することが必要なため、工事概要の把握をより早期に行うことが重要となっています。

民間発注では、設計協力や仮契約を行うことで、早期に工事内容を精査し人材・資機材の準備・確保が可能となっておりますが、予算確保・執行のルールの中で縛られる公共工事では、情報開示から入札までの期間が短くなるため準備が間に合わず、入札に参加できない状況となることがあります。

公共工事についても、工事会社が早期に工事準備し、確実に対応できるよう、将来的な予定物件として当該年度より前に情報開示出来る仕組みを検討していただきますようお願いいたします。

6. 分離発注の継続

専門工事業者として蓄積した技術が活かせる分離発注は、良い発注方式として定着し、発注者にご理解・ご協力をいただき継続していただいております。

しかしながら、一部発注側の技術者不足等により、一括発注方式を採用されている公的発注者があるとお聞きしております。

分離発注は施工責任を明確にし、よりお客様のニーズに応えることができる最善の発注方式であり、各局および地方自治体等公的発注者に対し、今後も継続して分離発注をご採用いただきますよう、東京都として助言・援助をお願いいたします。

7. すべての建設工事における適正基準の遵守

設備工事業の受注のうち大きなウエイトを占める民間工事において、関連法令の遵守と建設業界への理解は必要不可欠であります。

適切な価格転嫁と適正な工期の確保等、行政機関における周知と助言をより強化していただきたく要望します。

また、東京都におかれましては、民間発注者となる方が申請や書類提出の際には、担い手3法をはじめとした契約や工期に関する内容について、指導・周知・助言をしていただきますとともに、各民間発注機関に対して情報提供をお願いします。

入札契約制度改革 本格実施後の状況 (令和6年度)

入札契約制度改革の本格実施後の状況

【前提条件】

○予定価格250万円超の総価契約の競争入札工事契約が対象（公営企業局は除く）

○期間区分による対象案件は以下のとおり

		制度改革前	試行期間中		本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
対象とした案件		開札	公表		公表	開札	開札	開札	開札	開札	開札
集計期間	始期	平成28年4月1日	(財務局) (各局)	平成29年6月26日 平成29年10月30日	平成30年6月25日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日
	終期	平成29年3月31日	平成30年6月24日		令和1年6月24日	令和2年3月31日	令和3年3月31日	令和4年3月31日	令和5年3月31日	令和6年3月31日	令和7年3月31日

【財務局契約の対象件数（開札ベース）】

入札契約制度改革の 実施内容		制度改革前 617件		試行期間中 564件		本格実施後① 562件		本格実施後② 498件		本格実施後③ 440件		本格実施後④ 509件		本格実施後⑤ 441件		本格実施後⑥ 531件		本格実施後⑦ 531件	
I 予定価格の事後公表	事前公表	617件	100%	33件	5.9%	375件	66.7%	293件	58.8%	267件	60.7%	294件	57.8%	233件	52.8%	277件	52.2%	266件	52.3%
	事後公表	-	-	531件	94.1%	187件	33.3%	205件	41.2%	173件	39.3%	215件	42.2%	208件	47.2%	254件	47.8%	243件	47.7%
II J V 結成義務の撤廃	単体のみ	433件	70.2%	328件	58.2%	377件	67.1%	324件	65.1%	302件	68.6%	337件	66.2%	260件	59.0%	336件	63.8%	310件	60.9%
	JV結成義務	184件	29.8%	39件	6.9%	44件	7.8%	22件	4.4%	18件	4.1%	29件	5.7%	40件	9.1%	42件	7.9%	31件	6.1%
III 1者入札の中止	対象	-	-	405件	63.9%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	非対象	-	-	229件	36.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 低入札価格調査制度の拡大	最低制限価格	587件	95.1%	252件	44.7%	272件	48.4%	241件	48.4%	214件	48.6%	236件	46.4%	185件	42.0%	234件	44.1%	234件	46.0%
	低入札調査対象 基準価格	30件	4.9%	312件	55.3%	290件	51.6%	257件	51.6%	224件	50.9%	156件	30.6%	154件	34.9%	172件	32.4%	205件	40.3%
		-	-	-	-	-	-	-	-	2件	0.5%	117件	23.0%	102件	23.1%	125件	23.5%	70件	13.8%

【各局契約の対象件数（開札ベース）】

入札契約制度改革の 実施内容		制度改革前 2,892件		試行期間中 1,649件		本格実施後① 2,789件		本格実施後② 2,924件		本格実施後③ 2,399件		本格実施後④ 2,317件		本格実施後⑤ 2,263件		本格実施後⑥ 2,233件		本格実施後⑦ 2,233件	
I 予定価格の事後公表	事前公表	2,892件	100%	21件	1.3%	2,787件	99.9%	2,923件	99.9%	2,391件	99.7%	2,308件	99.6%	2,254件	99.6%	2,226件	99.6%	2,220件	99.3%
	事後公表	-	-	1,628件	98.7%	2件	0.1%	1件	0.1%	8件	0.3%	9件	0.4%	9件	0.4%	7件	0.4%	15件	0.7%

基本的な指標（落札率、不調率、希望者数、応札者数）

【財務局契約】

- 平均落札率は、制度改革後、概ね同水準で推移していたが、直近では上昇
- 不調率は、「試行期間中」をピークに低下し、「制度改革前」と同水準で推移していたが、直近では上昇
- 平均希望者数と平均応札者数は、増加傾向にあったが、直近では減少

指標	制度改革前		試行期間中		本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
	開札617件 落札556件 不調61件	開札564件 落札465件 不調99件	検証結果報告書 H30.2末時点		開札562件 落札481件 不調81件	開札498件 落札432件 不調66件	開札440件 落札390件 不調50件	開札509件 落札465件 不調44件	開札441件 落札399件 不調42件	開札531件 落札438件 不調93件	開札498件 落札394件 不調104件
平均落札率 (落札ベース)	93.2%	93.6%	93.8%		93.7%	93.5%	93.2%	93.0%	93.6%	94.5%	94.5%
不調率 (開札ベース)	9.9%	17.6%	18.4%		14.4%	13.3%	11.4%	8.6%	9.5%	17.5%	20.8%
平均希望者数 (落札ベース)	5.4者	6.2者	(5.9者)		5.4者	6.0者	6.8者	7.0者	7.2者	5.4者	5.7者
平均応札者数 (落札ベース)	3.9者	4.9者	(4.7者)		3.9者	4.1者	5.2者	5.3者	5.5者	3.9者	4.1者

【各局契約】

- 平均落札率は、「試行期間中」をピークに低下し、概ね同水準で推移していたが、直近ではやや上昇
- 不調率は、「試行期間中」をピークに低下し、③④⑤の時期は概ね同水準で推移していたが、直近では上昇
- 平均希望者数と平均応札者数は、「制度改革前」と比べ高い水準で推移していたが、直近ではやや減少

指標	制度改革前		試行期間中		本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
	開札2,892件 落札2,573件 不調319件	開札1,649件 落札1,267件 不調382件	検証結果報告書 H30.2末時点		開札2,789件 落札2,322件 不調467件	開札2,924件 落札2,354件 不調570件	開札2,399件 落札2,120件 不調279件	開札2,317件 落札2,074件 不調243件	開札2,263件 落札2,029件 不調234件	開札2,233件 落札1,934件 不調299件	開札2,228件 落札1,874件 不調354件
平均落札率 (落札ベース)	90.9%	93.5%	93.9%		92.6%	92.7%	92.0%	91.6%	92.4%	92.8%	92.9%
不調率 (開札ベース)	11.0%	23.2%	30.6%		16.7%	19.5%	11.6%	10.5%	10.3%	13.4%	15.9%
平均希望者数 (落札ベース)	10.7者	10.2者	(9.0者)		9.3者	9.4者	11.5者	12.9者	12.6者	10.9者	10.5者
平均応札者数 (落札ベース)	4.9者	5.3者	(4.6者)		4.3者	4.2者	5.1者	5.3者	5.1者	4.6者	4.5者

3

I 予定価格の事後公表関連

【落札率99%以上、応札者1者の件数割合（落札ベース）】

- 財務局契約においては、③④⑤の時期は「制度改革前」を下回る水準で推移していたが、直近では上昇
- 各局契約においては、過去4年間は「制度改革前」と概ね同水準で推移



【入札参加者の応札行動（開札ベース）】

- 財務局契約及び各局契約ともに、「試行期間中」は落札範囲内の割合が低下、「本格実施後」は上昇したが、直近では若干低下

財務局契約	制度改革前	試行期間中		本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
	全3,997者	全4,128者	全4,107者	全3,980者	全3,755者	全4,332者	全3,689者	全3,899者	全3,818者	全3,818者
予定価格の公表	事前	事後	事前・事後	事前・事後	事前・事後	事前・事後	事前・事後	事前・事後	事前	事前
落札範囲内	1,764者 (44.1%)	1,212者 (29.4%)	1,402者 (34.1%) (32.8%)	1,305者 (39.8%)	1,494者 (42.6%) (43.8%)	1,615者 (32.5%) (34.9%)	1,267者 (34.9%)	1,331者 (34.9%)	1,018者 (26.6%)	1,018者 (26.6%)
最低制限価格等未済	438者 (11.0%)	501者 (12.1%)	423者 (10.3%) (10.9%)	435者 (13.3%) (12.7%)	498者 (13.3%) (13.6%)	502者 (11.6%) (11.7%)	372者 (10.3%) (9.5%)	299者 (7.8%)	1,830者 (47.9%)	1,830者 (47.9%)
予定価格超過	-	758者 (18.4%)	104者 (2.5%) (3.0%)	118者 (2.8%) (2.7%)	107者 (2.8%) (2.7%)	95者 (2.2%) (2.6%)	122者 (3.1%) (2.9%)	111者 (2.9%)	11者 (0.3%)	7者 (0.2%)
辞退	1,275者 (31.9%)	1,269者 (30.7%)	1,647者 (40.1%) (41.3%)	1,644者 (33.6%) (31.1%)	1,260者 (33.6%) (31.1%)	1,346者 (31.1%) (31.9%)	1,176者 (31.9%) (39.9%)	1,556者 (39.9%) (39.4%)	8,211者 (21.3%)	8,211者 (21.3%)
不参加	498者 (12.5%)	361者 (8.7%)	507者 (12.3%) (11.4%)	452者 (10.0%) (10.3%)	376者 (10.0%) (10.3%)	446者 (10.3%) (14.5%)	289者 (7.8%) (14.5%)	566者 (14.7%)	2,101者 (5.5%)	2,298者 (5.9%)
無効	22者 (0.6%)	27者 (0.7%)	24者 (0.6%) (0.7%)	26者 (0.5%) (0.6%)	20者 (0.5%) (0.6%)	26者 (0.6%) (0.6%)	12者 (0.3%) (0.4%)	16者 (0.4%) (0.3%)	61者 (1.6%)	49者 (1.3%)

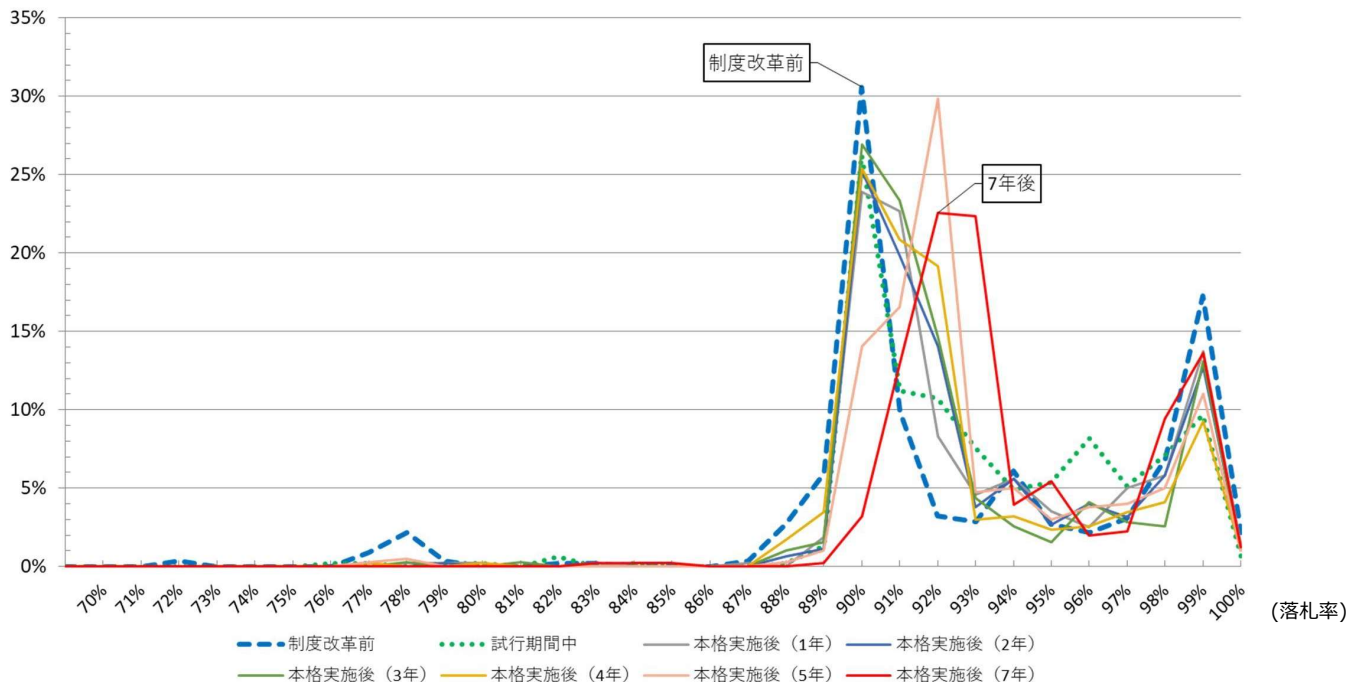
各局契約	制度改革前	試行期間中		本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
	全25,207者	全14,581者	全24,250者	全25,617者	全21,794者	全21,203者	全20,760者	全19,487者	全19,550者	全19,550者
予定価格の公表	事前	事後	事前	事前	事前	事前	事前	事前	事前	事前
落札範囲内	10,812者 (42.9%)	3,167者 (21.7%) (34.5%)	8,375者 (57.8%) (54.5%)	8,255者 (33.2%) (37.7%)	9,108者 (41.8%) (41.2%)	9,278者 (43.8%) (43.5%)	8,558者 (39.6%) (39.6%)	7,503者 (35.9%) (38.5%)	7,204者 (36.8%) (36.8%)	7,204者 (36.8%) (36.8%)
最低制限価格等未済	1,982者 (7.9%)	1,397者 (9.6%) (7.5%)	1,817者 (7.5%) (7.0%)	1,783者 (7.0%) (8.4%)	1,901者 (8.8%) (8.8%)	1,830者 (8.6%) (8.8%)	1,489者 (7.2%) (7.6%)	1,309者 (6.7%) (6.7%)	1,309者 (6.7%) (6.7%)	1,309者 (6.7%) (6.7%)
予定価格超過	-	2,684者 (18.4%)	2者 (0.0%) (0.0%)	0者 (0.0%) (0.1%)	11者 (0.0%) (0.0%)	7者 (0.0%) (0.1%)	9者 (0.0%) (0.1%)	12者 (0.1%) (0.1%)	7者 (0.0%) (0.0%)	7者 (0.0%) (0.0%)
辞退	10,242者 (40.6%)	5,915者 (40.6%) (47.3%)	11,466者 (79.3%) (79.3%)	12,371者 (48.3%) (57.8%)	8,598者 (39.5%) (39.7%)	7,989者 (37.7%) (37.7%)	8,211者 (38.6%) (41.7%)	8,124者 (41.7%) (41.7%)	8,503者 (43.5%) (43.5%)	8,503者 (43.5%) (43.5%)
不参加	2,085者 (8.3%)	1,407者 (9.6%) (10.4%)	2,526者 (10.4%) (10.4%)	3,131者 (12.2%) (12.2%)	2,182者 (10.0%) (9.2%)	1,957者 (9.2%) (10.1%)	2,101者 (10.1%) (10.1%)	2,298者 (11.8%) (11.8%)	2,478者 (12.7%) (12.7%)	2,478者 (12.7%) (12.7%)
無効	86者 (0.3%)	11者 (0.1%) (0.3%)	64者 (0.3%) (0.3%)	77者 (0.3%) (0.3%)	63者 (0.3%) (0.3%)	71者 (0.3%) (0.3%)	51者 (0.2%) (0.2%)	61者 (0.3%) (0.3%)	49者 (0.2%) (0.2%)	49者 (0.2%) (0.2%)

4

I 予定価格の事後公表関連

【落札率の分布（財務局契約）】

- 「制度改革前」に発生していた予定価格付近の集中が緩和したが、直近では同水準に迫りつつある
- 「試行期間中」以前に発生していた予定価格の90%付近の集中が緩和し、「本格実施後」は予定価格の90～92%の間に集中が分布（割合）



5

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による希望者数《平均》の変化（落札ベース）】

- 全体の平均希望者は、「制度改革前」より高い水準で推移していたが、直近ではやや減少

業種	制度改革前 (JV結成義務)		試行期間中 (混合入札)			本格実施後① (混合入札)			本格実施後② (混合入札)			本格実施後③ (混合入札)			本格実施後④ (混合入札)			本格実施後⑤ (混合入札)			本格実施後⑥ (混合入札)			本格実施後⑦ (混合入札)		
	J V	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計	J V	単体	合計
全体	2.6者	5.7者	0.7者	5.0者	5.7者	0.8者	4.9者	6.3者	0.8者	5.5者	7.4者	1.1者	6.3者	8.0者	0.7者	7.3者	8.4者	0.5者	7.9者	5.3者	0.5者	4.8者	5.5者	0.5者	5.0者	
建築	3.3者	7.7者	0.7者	7.0者	6.9者	0.6者	6.3者	7.4者	0.3者	7.2者	11.2者	0.5者	10.6者	13.1者	0.4者	12.0者	8.9者	0.1者	8.8者	6.9者	0.2者	6.7者	5.1者	0.0者	5.0者	
土木	2.3者	5.3者	0.9者	4.4者	5.6者	1.2者	4.4者	6.8者	1.6者	5.2者	5.0者	1.8者	3.2者	5.6者	0.9者	4.7者	10.5者	1.0者	9.5者	6.1者	0.9者	5.2者	7.2者	1.0者	6.2者	
設備	2.0者	4.9者	0.5者	4.4者	4.7者	0.6者	4.0者	4.7者	0.4者	4.2者	7.0者	0.7者	6.3者	6.0者	0.8者	5.2者	4.7者	0.3者	4.4者	3.2者	0.3者	3.0者	3.6者	0.1者	3.5者	

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

【混合入札におけるJ V・単体別の受注件数《割合》の変化（開札ベース）】

- J Vが落札する割合は対象期間によりばらつきが発生

業種	試行期間中 対象194件			本格実施後① 対象140件			本格実施後② 対象152件			本格実施後③ 対象120件			本格実施後④ 対象143件			本格実施後⑤ 対象141件			本格実施後⑥ 対象149件			本格実施後⑦ 対象163件		
	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調	J Vが 落札	単体が 落札	不調
全体	14.9%	68.6%	16.5%	20.7%	67.1%	12.1%	16.4%	73.7%	9.9%	20.0%	70.8%	9.2%	14.7%	77.6%	7.7%	14.9%	74.5%	10.6%	17.4%	67.1%	15.4%	12.3%	65.6%	22.1%
建築	10.4%	70.8%	18.8%	12.5%	77.5%	10.0%	6.7%	91.1%	2.2%	11.1%	80.6%	8.3%	2.3%	88.6%	9.1%	0.0%	94.9%	5.1%	2.3%	70.5%	27.3%	0.0%	66.0%	34.0%
土木	24.2%	65.2%	10.6%	30.4%	51.8%	17.9%	30.9%	52.7%	16.4%	33.3%	53.7%	13.0%	25.0%	67.9%	7.1%	25.8%	61.3%	12.9%	29.1%	60.0%	10.9%	28.1%	63.2%	8.8%
設備	10.0%	70.0%	20.0%	15.9%	77.3%	6.8%	9.6%	80.8%	9.6%	6.7%	90.0%	3.3%	14.0%	79.1%	7.0%	12.5%	75.0%	12.5%	18.0%	72.0%	10.0%	7.1%	67.9%	25.0%

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

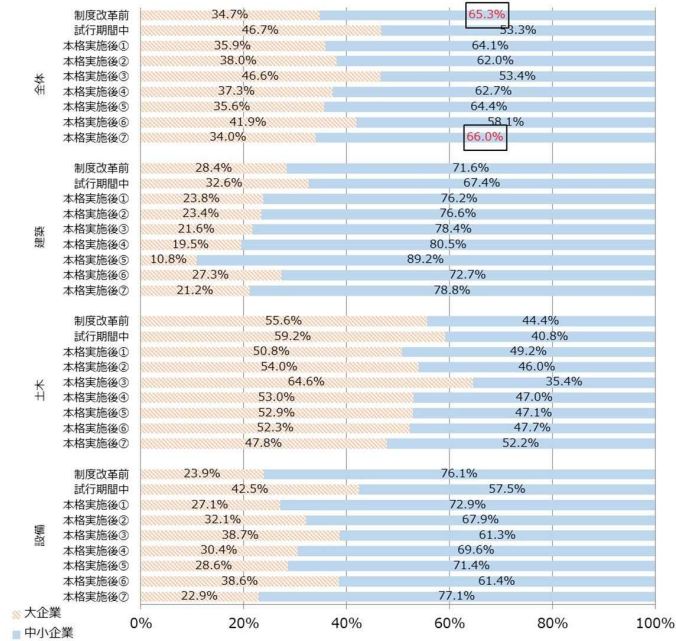
6

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による中小企業の受注状況の変化】

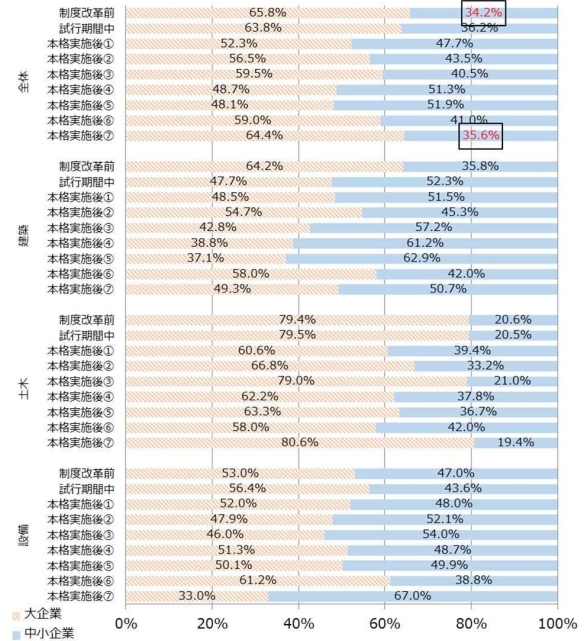
○受注件数ベース

・「制度改革前」と比べ中小企業が占める割合は同等



○受注金額ベース

・「制度改革前」と比べ中小企業が占める割合は同等



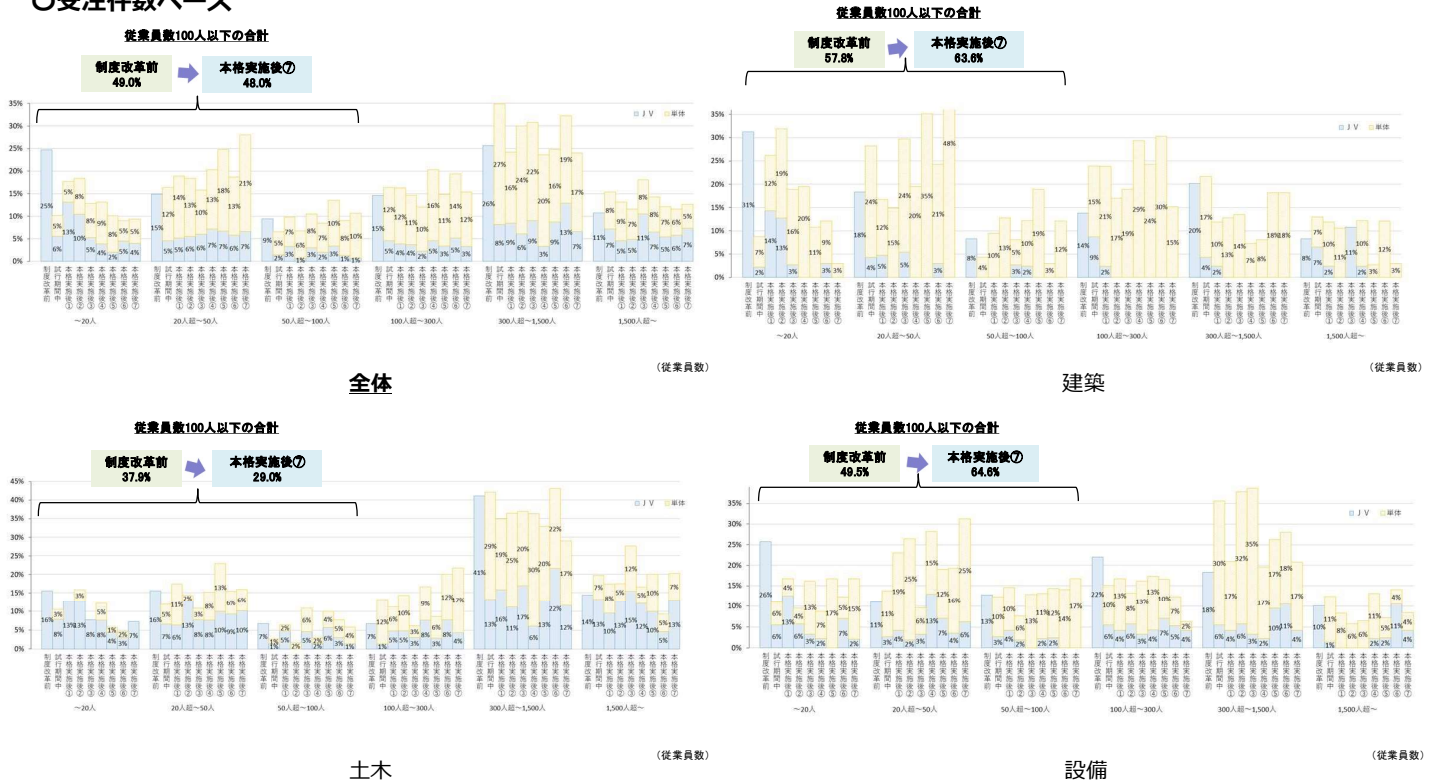
※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象
 ※本格実施後③期間では、土木工事（総額459億円）に含まれる契約金額92億円の案件を除くと、
 受注金額ベースにおける中小企業の割合は、全体では40.5%から44.5%、土木では21.0%から26.2%となる。

7

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による企業規模別（従業員数で区分）の受注状況の変化】

○受注件数ベース



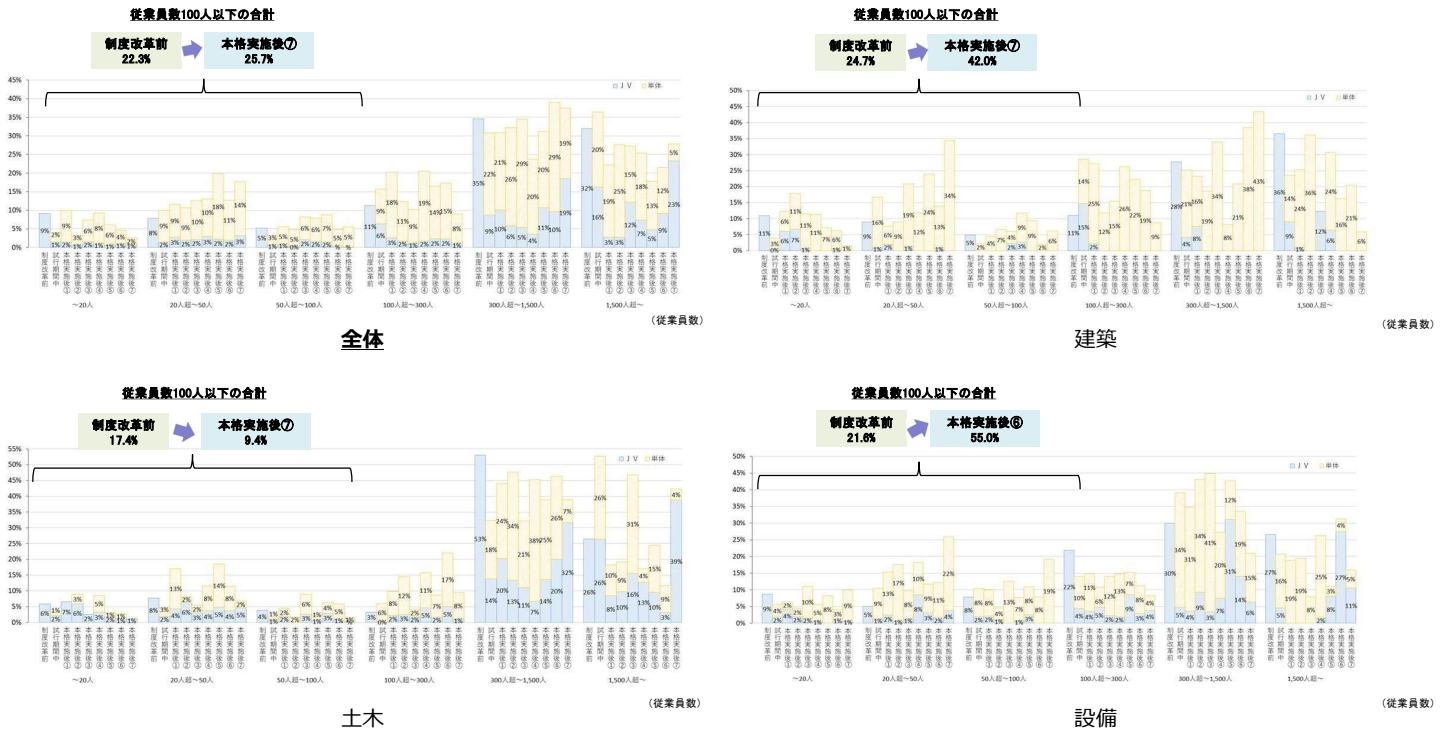
※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

8

II J V 結成義務の撤廃関連

【混合入札の導入による企業規模別（従業員数で区分）の受注状況の変化】

○受注金額ベース



※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象
 ※本格実施後③期間では、土木工事（総額459億円）に含まれる契約金額92億円の案件を除外と各係数は変動する。
 例えば、従業員数100人以下の合計は、全体では28.1%から30.8%、土木では16.8%から21.0%となる。

II J V 結成義務の撤廃関連

【総合評価方式における J V 結成時の加点状況（落札ベース）】

- J V 結成で加点された件数割合（J V の参加割合）が「試行期間中」に比べ、上昇
- J V が落札した割合も「試行期間中」に比べ、上昇

	試行期間中	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
J V 加点対象件数	50件	51件	41件	35件	40件	38件	39件	22件
J V 加点実績あり	9件 (18.0%)	19件 (37.3%)	25件 (61.0%)	22件 (62.9%)	21件 (52.5%)	17件 (44.7%)	12件 (30.8%)	8件 (36.4%)
J V 落札件数	4件 (8.0%)	12件 (23.5%)	10件 (24.4%)	10件 (28.6%)	12件 (30.0%)	12件 (31.6%)	8件 (20.5%)	5件 (22.7%)
J V 加点による落札者の逆転	—	2件	1件	2件	1件	1件	0件	0件

※混合入札を導入した9業種（建築、橋りょう、河川、水道施設、下水道施設、一般土木、電気、給排水衛生、空調）を対象

【技術者育成モデル J V 工事の発注状況（初回発注時の状況）】

- 同モデル対象工事として31件発注し23件が落札

	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
発注件数	4件	2件	2件	6件	6件	7件	4件
うち落札件数	1件	2件	2件	6件	6件	5件	1件

（本格実施後⑦期間の案件）

業種	件名	発注規模（予定価格）	開札月	希望者	応札者	備考
建築	都営住宅 6H-141・142東（北区桐ヶ丘赤羽北GN03街区）工事	18億円以上27.2億円未満	R6.9	0	-	契約手続中止
建築	都営住宅 6H-102西（調布市緑ヶ丘二丁目）工事	9億円以上18億円未満	R6.12	0	-	契約手続中止
建築	都営住宅 6H-103東（江東区辰巳一丁目）工事	9億円以上18億円未満	R6.12	0	-	契約手続中止
土木	令和6年度若洲油類等貯蔵施設護岸補強工事その2	7億円以上9億円未満	R7.3	1	1	落札

Ⅲ 1者入札の中止関連

【1者入札の中止による影響】

《再発注による影響》

開札日の遅れ **+74.6日**

工期の遅れ **+69.9日**

※中止70件のうち、再発注を済ませた69件の平均

試行期間中	
1者入札の中止対象件数	405件
中止件数	70件 (17.3%)

【入札辞退の原因分析】

○大企業、中小企業ともに辞退理由の選択項目のうち、「配置予定技術者の配置が困難」の割合が総じて高く、次いで「その他」が高い

辞退理由等	本格実施後①			本格実施後②			本格実施後③			本格実施後④			本格実施後⑤			本格実施後⑥			本格実施後⑦		
	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業	合計	大企業	中小企業
配置予定技術者の配置が困難	7,763者 (67.7%)	738者 (65.3%)	7,025者 (68.0%)	10,870者 (74.0%)	775者 (70.2%)	10,095者 (74.4%)	7,505者 (74.6%)	501者 (67.6%)	7,004者 (75.1%)	7,026者 (73.8%)	577者 (68.4%)	6,449者 (74.3%)	7,043者 (73.8%)	495者 (70.0%)	6,548者 (74.1%)	7,470者 (73.8%)	458者 (67.8%)	7,012者 (76.4%)	7,843者 (77.0%)	574者 (73.1%)	7,269者 (77.4%)
見積金額が当初見込みより過大	876者 (7.6%)	58者 ^(5.1%)	818者 (7.9%)	911者 (6.2%)	42者 ^(3.8%)	869者 (6.4%)	682者 (6.8%)	35者 ^(4.7%)	647者 (6.9%)	590者 (6.2%)	48者 ^(5.7%)	542者 (6.2%)	679者 (7.1%)	61者 ^(8.6%)	618者 (7.0%)	575者 (5.8%)	65者 ^(9.6%)	510者 (5.6%)	558者 (5.5%)	48者 (6.1%)	510者 (5.4%)
発注図書に不明確な部分あり	98者 (0.9%)	4者 ^(0.4%)	94者 (0.9%)	85者 (0.6%)	3者 ^(0.3%)	82者 (0.6%)	64者 (0.6%)	5者 ^(0.7%)	59者 (0.6%)	78者 (0.8%)	3者 ^(0.4%)	75者 (0.9%)	108者 (1.1%)	3者 ^(0.4%)	105者 (1.2%)	90者 (0.9%)	4者 ^(0.6%)	86者 (0.9%)	72者 (0.7%)	5者 (0.6%)	67者 (0.7%)
技術的に履行が困難	777者 (6.8%)	86者 (7.6%)	691者 (6.7%)	982者 (6.7%)	60者 ^(5.4%)	922者 (6.8%)	633者 (6.3%)	63者 ^(8.5%)	570者 (6.1%)	631者 (6.6%)	88者 ^(10.4%)	543者 (6.3%)	601者 (6.3%)	50者 ^(7.1%)	551者 (6.2%)	594者 (6.0%)	44者 (6.5%)	550者 (6.0%)	594者 (5.8%)	53者 (6.8%)	541者 (5.8%)
その他	1,955者 (17.0%)	245者 (21.7%)	1,710者 (16.5%)	1,832者 (12.5%)	224者 (20.3%)	1,608者 (11.8%)	1,183者 (11.8%)	137者 (18.5%)	1,046者 (11.2%)	1,194者 (12.5%)	128者 (15.2%)	1,066者 (12.3%)	1,113者 (11.7%)	98者 (13.9%)	1,015者 (11.5%)	1,126者 (11.4%)	105者 (15.5%)	1,021者 (11.1%)	1,114者 (10.9%)	105者 (13.4%)	1,009者 (10.7%)
合計	11,469者 (100%)	1,131者 (100%)	10,338者 (100%)	14,680者 (100%)	1,104者 (100%)	13,576者 (100%)	10,067者 (100%)	741者 (100%)	9,326者 (100%)	9,519者 (100%)	844者 (100%)	8,675者 (100%)	9,544者 (100%)	707者 (100%)	8,837者 (100%)	9,855者 (100%)	676者 (100%)	9,179者 (100%)	10,181者 (100%)	785者 (100%)	9,396者 (100%)

11

Ⅳ 低入札価格調査制度の拡大関連

【低入札価格調査の実績（開札ベース）】

○試行開始（低入札価格調査の厳格化）以降、失格率は100%

業種	制度改革前			試行期間中			本格実施後①			本格実施後②		
	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)
全体	30件	9件 (30%)	3件 (33%)	312件	79件 (25%)	79件 (100%)	290件	60件 (21%)	60件 (100%)	257件	78件 (30%)	78件 (100%)
建築	14件	3件 (21%)	0件 (0%)	59件	20件 (34%)	20件 (100%)	53件	14件 (26%)	14件 (100%)	66件	26件 (39%)	26件 (100%)
土木	12件	4件 (33%)	2件 (50%)	138件	22件 (16%)	22件 (100%)	140件	23件 (16%)	23件 (100%)	122件	26件 (21%)	26件 (100%)
設備	4件	2件 (50%)	1件 (50%)	115件	37件 (32%)	37件 (100%)	97件	23件 (24%)	23件 (100%)	69件	26件 (38%)	26件 (100%)

業種	本格実施後③			本格実施後④			本格実施後⑤			本格実施後⑥			本格実施後⑦		
	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)	対象件数 ①	調査件数 ②(②/①)	失格件数 ③(③/②)
全体	224件	78件 (35%)	78件 (100%)	156件	73件 (47%)	73件 (100%)	154件	71件 (46%)	71件 (100%)	172件	44件 (26%)	44件 (100%)	205件	67件 (33%)	67件 (100%)
建築	50件	22件 (44%)	22件 (100%)	52件	28件 (54%)	28件 (100%)	49件	25件 (51%)	25件 (100%)	47件	11件 (23%)	11件 (100%)	55件	17件 (31%)	17件 (100%)
土木	125件	29件 (23%)	29件 (100%)	64件	26件 (41%)	26件 (100%)	66件	28件 (42%)	28件 (100%)	64件	17件 (27%)	17件 (100%)	76件	32件 (42%)	32件 (100%)
設備	49件	27件 (55%)	27件 (100%)	40件	19件 (48%)	19件 (100%)	39件	18件 (46%)	18件 (100%)	61件	16件 (26%)	16件 (100%)	74件	18件 (24%)	18件 (100%)

※拡大対象となった財務局契約における集計

【応札者に対する低入札調査の結果】

○試行開始（低入札価格調査の厳格化）以降、調査件数に対し、調査票の未提出の割合が上昇傾向

項目	試行期間中	本格実施後①	本格実施後②	本格実施後③	本格実施後④	本格実施後⑤	本格実施後⑥	本格実施後⑦
調査票未提出	83者 (46%)	83者 (52%)	81者 (55%)	104者 (55%)	133者 (54%)	252者 (77%)	73者 (66%)	105者 (66%)
失格基準による失格	99者 (54%)	76者 (48%)	65者 (45%)	85者 (45%)	112者 (46%)	77者 (23%)	37者 (34%)	54者 (34%)
合計	182者 (100%)	159者 (100%)	146者 (100%)	189者 (100%)	245者 (100%)	329者 (100%)	110者 (100%)	159者 (100%)

※拡大対象となった財務局契約における集計

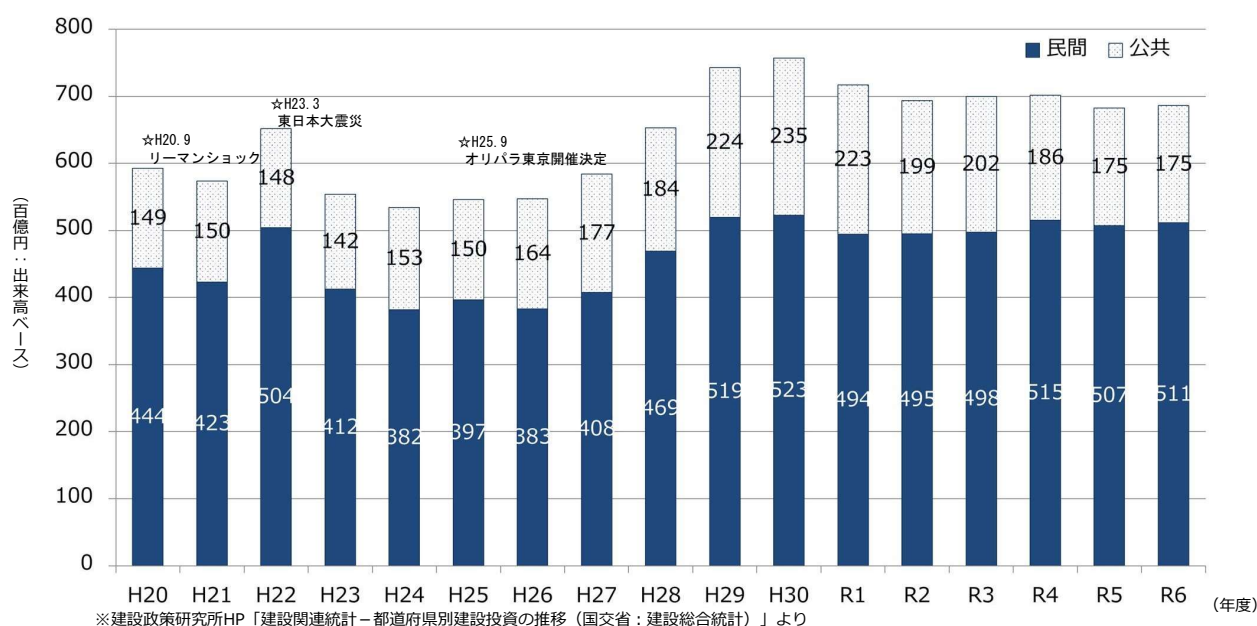
12

【参考資料1】入札契約制度改革の本格実施（制度の変遷）

	制度改革前	試行期間中	本格実施後
予定価格	事前公表	事後公表	事後公表（下記以外） + 事前公表（建築4.4億円未満 土木3.5億円未満 設備2.5億円未満）
J V 結成	J V 義務	混合入札	混合入札 + J V 義務（モデル工事（一部））
1 者入札	中止せず	中止する	中止せず
低入札 価格調査	WTO以上 (24.7億円以上)	建築 4.4億円以上 土木 3.5億円以上 設備 2.5億円以上	建築4.4億円以上 土木3.5億円以上 設備2.5億円以上

13

【参考資料2】都内における建設投資の推移



《内訳》

（単位：百億円）

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
公共	149	150	148	142	153	150	164	177	184	224	235	223	199	198	183	175	175
民間	444	423	504	412	382	397	383	408	469	519	523	494	495	499	511	507	511
計	593	573	652	554	534	546	547	584	653	743	757	717	694	697	694	683	686
対前年度比	1.03	0.97	1.14	0.85	0.96	1.02	1.00	1.07	1.12	1.14	1.02	0.95	0.97	1.00	1.00	0.98	1.01

14